

年度別定期監査実績

(平成27年度～令和6年度)

令和7年4月1日
鳥取県監査委員事務局

区 分			実 施 年 度 (対 象 年 度)										
			6 (5)	5 (4)	4 (3)	3 (2)	2 (元)	元 (30)	30 (29)	29 (28)	28 (27)	27 (26)	
対象機関	本 庁	箇所数	110	107	105	104	102	99	96	106	104	101	
	地方機関	箇所数	117	117	117	117	116	121	120	103	105	106	
	計	箇所数	227	224	222	221	218	220	216	209	209	207	
実施機関	本 庁	箇所数	実地	44	31	28	32	44	56	63	83	77	80
		書面		66	76	77	72	58	43	33	23	27	21
	地方機関	箇所数	実地	38	48	19	17	33	50	68	59	65	57
		書面		79	69	98	100	83	71	52	44	40	49
	計	箇所数	実地	82	79	47	49	77	106	131	142	142	137
		書面		145	145	175	172	141	114	85	67	67	70
		実地監査率 (%)	36.1	35.3	21.2	22.2	35.3	48.2	60.6	67.9	67.9	66.2	
監 査 日 程	事務監査	本 庁	2.14 ～ 10.1	3.8 ～ 9.1	6.3 ～ 9.13	2.24 ～ 8.31	3.6 ～ 7.16	3.5 ～ 7.19	3.5 ～ 7.26	3.2 ～ 8.2	3.2 ～ 8.2	2.4 ～ 7.29	
		地方機関	2.15 ～ 8.30	2.14 ～ 8.31	5.23 ～ 9.12	2.9 ～ 8.31	2.12 ～ 7.21	2.12 ～ 6.26	1.26 ～ 7.6	1.30 ～ 6.2	1.28 ～ 6.6	2.6 ～ 6.25	
	本 監 査	本 庁	3.13 ～ 10.7	5.23 ～ 9.11	7.12 ～ 9.20	3.8 ～ 9.2	5.13 ～ 9.3	4.16 ～ 9.9	4.11 ～ 9.5	4.12 ～ 9.5	4.13 ～ 9.6	3.4 ～ 9.3	
		地方機関	4.15 ～ 9.10	3.16 ～ 9.7	6.10 ～ 9.14	3.8 ～ 9.2	5.13 ～ 8.26	3.18 ～ 9.6	2.19 ～ 8.31	3.16 ～ 8.2	3.11 ～ 7.28	3.12 ～ 8.5	
処置件数	勸 告	件	0	0	1	0	0	—	—	—	—	—	
	指 摘	件	51	74	56	38	42	34	72	41	16	25	
	注 意	件	334	276	281	359	316	408	529	755	653	392	
	計	件	385	350	338	397	358	442	601	796	669	417	
監 査 意 見		件	4	4	6	6	8	8	9	10	11	7	
知 事 手 渡 日			6.11.28	5.11.28	4.11.25	3.11.29	2.11.26	1.11.25	30.11.14	29.11.14	28.11.22	27.11.16	
記 者 発 表 日			6.11.28	5.11.28	4.11.25	3.11.29	2.11.26	1.11.25	30.11.14	29.11.14	28.11.22	27.11.16	
措 置 状 況 報 告 日					5.7.11	5.2.20	3.9.15	2.11.9	1.7.22 2.11.9	1.7.22	30.4.16	29.2.15 27.11.27 (議会分)	

注 1 総合事務所の各局についてそれぞれ1箇所としている。

2 平成27年度実施の処置件数の注意及び計は、知事提出後の取消1件を減じた件数である。

年度別定期監査実績（意見）

（平成27年度～令和6年度）

令和7年4月1日
鳥取県監査委員事務局

実施年度 (対象年度)	監 査 意 見	所管部局	所 管 課
6 (5)	1 業務の大胆な見直しと各所属の人事上の課題に寄り添った対応について	政策戦略本部、総務部	財政課、人事企画課、行財政改革推進課
	2 不適正な事務への組織的な対応とデジタル化について	政策戦略本部、総務部、会計管理部	デジタル改革課、行政監察・法人指導課、行財政改革推進課、会計指導課
	3 公共施設の改修・更新・機能強化について	総務部、教育委員会	営繕課、教育環境課
	4 様々な課題を抱える子どもたちの自律に向けた成人までの支援体制の構築について	福祉保健部、子ども家庭部、教育委員会	障がい福祉課、子ども発達支援課、特別支援教育課、高等学校課、いじめ・不登校総合対策センター
5 (4)	1 業務効率化投資の効果測定の実施について	政策戦略本部	デジタル改革課
	2 職員の不足感、配置について	総務部、教育委員会ほか	人事企画課、教育人材開発課、技術・専門職の人事所管課（総務課、市町村課、福祉保健課、子育て王国課、環境立県推進課、商工政策課、農林水産政策課、県土総務課）
	3 メンタルヘルス対策について	福祉保健部	孤独・孤立対策課、健康政策課
	4 新型コロナウイルス感染症対策の知見の記録活用とマニュアル等の見直しについて	福祉保健部、教育委員会	総合調整課、体育保健課、小中学校課、特別支援教育課、高等学校課
4 (3)	1 あんしんトリピーメール・あんしんトリピーなびの利用促進について	危機管理局	危機対策・情報課
	2 獣医師資格を要する職員、土木技師等技術職員の確保について	総務部、生活環境部、農林水産部、県土整備部	人事企画課、環境立県推進課、くらしの安心推進課、農林水産政策課、畜産課、県土総務課、技術企画課
	3 空き家対策について	地域づくり推進部	中山間地域政策課
	4 発掘された埋蔵文化財の整理、保存及び利用活用について	地域づくり推進部	とっとり弥生の王国推進課、埋蔵文化財センター
	5 テレワーク導入の推進について	商工労働部	とっとり働き方改革支援センター
	6 河川・道路ボランティアについて	県土整備部	技術企画課

実施年度 (対象年度)	監 査 意 見	所管部局	所 管 課
3 (2)	1 とりアート開催事業と鳥取県美術展覧会のあり方について	地域づくり推進部	文化政策課
	2 鳥取看護専門学校の運営について	福祉保健部	医療政策課、鳥取看護専門学校
	3 地域脱炭素の取組について	生活環境部	脱炭素社会推進課
	4 中小企業の事業承継支援について	商工労働部	企業支援課
	5 G I G Aスクール構想等の推進について	教育委員会	教育環境課、教育センター、小中学校課、特別支援教育課、高等学校課
	6 美術ラーニングセンター（仮称）機能発揮のための検討について	教育委員会	美術館整備課
2 (元)	1 認知症の予防と早期治療の取組充実について	福祉保健部	長寿社会課
	2 電子カルテ相互参照システム（おしどりネット）の参加医療機関等の拡大について	福祉保健部	医療政策課
	3 山陰海岸ジオパークにおける中核拠点施設としての機能について	生活環境部	山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館
	4 6次産業化支援取組事業の振り返りと今後の事業展開への活用について	農林水産部	食のみやこ推進課
	5 公有財産「鳥取砂丘オアシス広場（行政財産）」の利活用の促進について	県土整備部、生活環境部	道路企画課、緑豊かな自然課
	6 会計研修や指導のあり方について	会計管理局、総務部	会計指導課、政策法務課、職員人材開発セン
	7 契約事務手続について	会計管理局	会計指導課
	8 犯罪被害者等支援の充実について	警察本部、生活環境部	広報県民課、くらしの安心推進課
元 (30)	1 ウェブページの更新の徹底について	令和新時代創造本部	広報課
	2 看護職員の育成・確保について	福祉保健部	医療政策課
	3 鳥取県立ハローワークの理解・促進について	商工労働部	鳥取県立鳥取ハローワーク
	4 建設業の担い手育成・確保について	県土整備部	県土総務課
	5 ふるさと教育について	教育委員会、生活環境部、農林水産部	小中学校課、高等学校課、衛生環境研究所、試験場統括本部、農業大学
	6 登下校時における安全の確保について	教育委員会	体育保健課
	7 部活動指導員の活用について	教育委員会	体育保健課
	8 県外生徒の受入れの推進について	教育委員会	高等学校課
30 (29)	1 大雨による危機の予測と対応の周知について	危機管理局	危機管理政策課
	2 補助金交付要綱について	総務部	財政課
	3 職員研修の充実強化について	総務部、会計管理局	職員人材開発センター、会計指導課
	4 がん罹患対策の推進について	福祉保健部	健康政策課
	5 電子カルテ相互システム（おしどりネット）の参加医療機関の拡大について	福祉保健部	医療政策課
	6 経営革新総合支援事業の実施状況の公開について	商工労働部	企業支援課
	7 大山山麓農地開発事業、東伯かんがい排水事業による受益者（水利用者）の拡大について	農林水産部	農地・水保全課
	8 土木使用料収入等の調定遅延について	県土整備部、中部総合事務所、西部総合事務所	県土総務課、鳥取県土整備事務所、県土整備局
	9 少人数学級及びエキスパート教員について	教育委員会	教育人材開発課、小中学校課

実施年度 (対象年度)	監 査 意 見	所管部局	所 管 課
29 (28)	1 内部統制に向けた検討について	総務部、会計管理者	人事企画課、業務効率推進課、財源確保推進課、会計局、庶務集中局
	2 補助事業等の適切な執行について	総務部	財政課
	3 補助事業等の要綱等の確認について	総務部、商工労働部	財政課、労働政策課
	4 県税に関する滞納整理の取扱いについて	総務部	税務課、県税事務所
	5 看護職員等配置機関の職員体制の確保について	総務部、福祉保健部	人事企画課、業務効率推進課、子ども発達支援課、医療政策課
	6 獣医師の確保について	生活環境部、農林水産部	環境立県推進課、畜産課
	7 山陰海岸ジオパークの観光客誘致に係る連携について	生活環境部	山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館
	8 中小商工業者へのBCP普及のための取組みについて	商工労働部	商工政策課
	9 新規就農者の定着について	農林水産部	経営支援課
	10 県外や県内遠隔地から入学する生徒に対する環境整備について	教育委員会	高等学校課
28 (27)	1 消防学校の機能を活用した防災リーダー等の養成について	危機管理局	消防防災課、消防学校
	2 公文書館及び図書館の連携について	総務部、教育委員会	公文書館、図書館
	3 ジュニアの競技力向上について	地域振興部	スポーツ課
	4 発達障がい児等に対する診療体制について	福祉保健部	子ども発達支援課
	5 県立の学校及び児童福祉施設のトイレの洋式化について	福祉保健部、教育委員会	青少年・家庭課、子ども発達支援課、教育環境課
	6 砂丘事務所の職員体制について	生活環境部	砂丘事務所
	7 試験研究機関の試験研究内容の積極的な公開について	生活環境部、農林水産部	衛生環境研究所、試験場統括本部（とっとり農業戦略課、農業試験場、園芸試験場、畜産試験場、中小家畜試験場、林業試験場、水産試験場、栽培漁業センター）
	8 正規雇用創出奨励金に係る返還未収金の発生防止について	商工労働部	立地戦略課
	9 会計事務の審査・指導体制の強化について	会計管理者	会計局
	10 知事部局への教職員派遣とその成果の活用等について	教育委員会	教育総務課、小中学校課、特別支援教育課、高等学校課
	11 出土品の収納保管スペースについて	教育委員会	埋蔵文化財センター
27 (26)	1 県内出身大学生のUターン促進について	元気づくり総本部、商工労働部	とっとり暮らし支援課、就業支援課
	2 国際交流について	観光交流局	交流推進課
	3 がん対策の推進について	福祉保健部	健康政策課
	4 バイシクルタウン構想について	生活環境部	環境立県推進課
	5 物品の適正な管理について	会計管理者	庶務集中局
	6 教職員の多忙感解消の取組みについて	教育委員会	教育総務課
	7 交通死亡事故対策について	警察本部	警察本部